

2018年6月1日

第115期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令ならびに定款に基づくインターネット開示事項

◆連結計算書類の連結注記表 …… P. 1～8

◆計算書類の個別注記表 …… P. 9～13

ダイキン工業株式会社

本内容は、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
（ <http://www.daikin.co.jp/investor/> ）に掲載することにより、株主のみなさまへご
提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 269社

主要な連結子会社の名称 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (10) 重要な子会社の状況に記載しているため省略した。

当連結会計年度中における連結子会社の増減

(増加) 買収によるもの

ケールテテック エアクール ゲーエムベーパー、エスエイイージー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社、モッティリ インク、エアマスター コーポレーション プロプライアットリー リミテッド及びその子会社6社、フック ダット インベストメント デベロップメント ジョイント スtock カンパニー、ヘロフロン エスピーエイ及びその子会社3社、チュイス スマート システムズ エスエル、ノーマン エス ライト クリマテック メカニカル エキップメント オブ サザン カリフォルニア エルエルシー

新設によるもの

㈱DK-Power、ダイキン エアコンディショニング ミャンマー リミテッド、ダイキン ケミカル サウスイースト アジア カンパニー リミテッド、ヘラクレス エスアー ルエル

(減少) 清算によるもの

大金薩澳丹佛斯液圧(蘇州)有限公司、フランダース リアルティ コーポレーション、ハイフライ スポーツ ゲーエムベーパー、ハイフライ ノース アメリカ インク

連結子会社同士の合併によるもの

ケールテテック エアクール ゲーエムベーパー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

共栄化成工業㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 18社

主要な会社等の名称 珠海格力大金機電設備有限公司

持分法適用の範囲の重要な変更

(増加) 出資持分の取得によるもの

ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー

(減少) 清算によるもの

リプタイド アイオー インク

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

共栄化成工業㈱

(関連会社)

ダイミクス㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び

利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためである。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準は、時価法によっている。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法は、国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっている。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっている。

のれんの償却については、6年から20年で均等償却を行っている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

③ 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

(c) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないよう、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されてい

るかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定している。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。

②退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

③消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。

【連結貸借対照表に関する事項】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 定期預金 524百万円

なお、上記に対応する債務はない。

(2) 受取手形 3,065百万円

上記に対応する債務

支払手形 3,987百万円

(3) 当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

投資有価証券 800百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 712,226百万円

3. 受取手形裏書譲渡高 2,153百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する事項】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 293,113,973株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,466	70	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	19,006	65	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	21,933	75	2018年3月31日	2018年6月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 81,000株 |
|------|---------|

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバリッジのきいた取引）は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2) 参照）。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	357,027	357,027	—
(2) 受取手形及び売掛金	401,165	401,165	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	211,459	211,459	—
資産計	969,652	969,652	—
(1) 支払手形及び買掛金	183,991	183,991	—
(2) 短期借入金	45,530	45,530	—
(3) 未払法人税等	21,496	21,496	—
(4) 社債	110,000	112,823	2,823
(5) 長期借入金	388,039	389,230	1,190
負債計	749,057	753,071	4,013
デリバティブ取引（※）	(1,262)	(1,262)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金及び、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（4）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

通貨関連の時価は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等によっている。金利関連の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。商品関連の時価は、取引所の先物相場によっている。また、金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額9,262百万円）、投資事業有限責任組合への出資等（連結貸借対照表計上額528百万円）ならびに非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額6,275百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

【1株当たり情報に関する事項】

1株当たり純資産額	4,433円62銭
1株当たり当期純利益	646円53銭

【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

製品保証引当金	11,831百万円
たな卸資産の未実現利益	9,435百万円
繰越欠損金	9,026百万円
ソフトウェア等	7,108百万円
投資有価証券	6,769百万円
たな卸資産	4,396百万円
賞与引当金	4,094百万円
繰延収益	3,075百万円
退職給付に係る負債	2,290百万円
貸倒引当金	1,767百万円
外国税額控除	67百万円
その他	20,441百万円
繰延税金資産小計	80,305百万円
評価性引当額	△14,537百万円
繰延税金資産合計	65,768百万円

(繰延税金負債)

無形固定資産	△44,858百万円
留保利益の税効果	△37,534百万円
その他有価証券評価差額金	△25,942百万円
退職給付に係る資産	△4,721百万円
固定資産圧縮積立金	△1,741百万円
その他	△13,019百万円
繰延税金負債合計	△127,817百万円

繰延税金資産(負債)の純額	△62,048百万円
---------------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
米国の税制改正による影響	△7.7%
海外子会社との税率の差異	△4.9%
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	4.6%
のれん償却額	3.2%
試験研究費等の税額控除	△2.0%
評価性引当額	△0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において2017年12月22日(現地時間)に連邦法人税率を引き下げることを柱とする税制改革法が成立した。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,659百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,469百万円それぞれ減少している。

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	99,159百万円
勤務費用	4,965百万円
利息費用	1,126百万円
数理計算上の差異の発生額	7,451百万円
過去勤務費用の発生額	△3百万円
退職給付の支払額	△5,176百万円
連結範囲の異動	73百万円
為替換算調整額	226百万円
その他	△35百万円
退職給付債務の期末残高	107,786百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	102,957百万円
期待運用収益	3,609百万円
数理計算上の差異の発生額	7,559百万円
事業主からの拠出額	4,909百万円
退職給付の支払額	△4,568百万円
為替換算調整額	23百万円
その他	△14百万円
年金資産の期末残高	114,476百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,702百万円
退職給付費用	901百万円
退職給付の支払額	△1,097百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,506百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△104,213百万円
年金資産	114,476百万円
	10,262百万円
非積立型制度の退職給付債務	△6,079百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,183百万円
退職給付に係る負債	△10,551百万円
退職給付に係る資産	14,734百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,183百万円

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,965百万円
利息費用	1,126百万円
期待運用収益	△3,609百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,061百万円
過去勤務費用の費用処理額	△183百万円
簡便法で計算した退職給付費用	901百万円
その他	4百万円
合計	5,265百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△549百万円
未認識数理計算上の差異	7,894百万円
合計	7,345百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

国内債券	3%
国内株式	9%
外国債券	29%
外国株式	17%
保険資産（一般勘定）	18%
現金及び預金	1%
オルタナティブ投資	23%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%
予想昇給率	主として3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,854百万円であった。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

(3) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

(4) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なる。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

【貸借対照表に関する事項】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産	
投資有価証券	800百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

349,773百万円

3. 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

グッドマン グローバル インク	1,593百万円
AAF エスエイユー	530百万円
AAF インターナショナル エアフィルトレーション システムズ [®] エルエルシー	406百万円
ステハサ アクセラト [®] ス インダ [®] ストリーズ [®] エスエイ	205百万円
ダイキン リフジ [®] ランツ ヨーロッパ [®] ゲーエム ベーハー	197百万円
その他3社	150百万円
計	3,083百万円

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

AAF マッケイ ユーケー リミテッド	6,564百万円
AAF ルフテックニク ゲーエム ベーハー	6,391百万円
ダイキン アプライド アメリカズ インク	2,753百万円
ダイキン アメリカ インク	2,318百万円
アメリカン エアフィルター カンパニー インク	1,589百万円
その他15社	5,757百万円
計	25,375百万円

(3) 借入認知状

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する借入認知状の差入れ

タイシ エアコンデ ィショング (シカゴ ール) ヒ ーティーイー リミテッド 286百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 177,467百万円

長期金銭債権 49百万円

短期金銭債務 100,323百万円

長期金銭債務 1百万円

【損益計算書に関する事項】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 366,542百万円

仕入高 117,340百万円

営業取引以外の取引による取引高 129,551百万円

【株主資本等変動計算書に関する事項】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 672,267株

【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券	23,660百万円
ソフトウェア等	7,071百万円
賞与引当金	2,430百万円
たな卸資産	2,216百万円
製品保証引当金	1,887百万円
未払事業税	649百万円
退職給付引当金	549百万円
貸倒引当金	160百万円
長期未払金	84百万円
その他	1,952百万円
繰延税金資産小計	40,662百万円
評価性引当額	△23,497百万円
繰延税金資産合計	17,164百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△25,563百万円
前払年金費用	△3,479百万円
固定資産圧縮積立金他	△1,741百万円
繰延税金負債合計	△30,784百万円

繰延税金資産(負債)の純額

△13,619百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.8%
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	4.9%
試験研究費等の税額控除	△3.7%
評価性引当額	△1.9%
外国税額控除	△0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.1%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%

【リースにより使用する固定資産に関する事項】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により生産管理用の電子計算機等を使用している。

【関連当事者との取引に関する事項】

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等 所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	当社社外取締役 アートコーポレーション株式会社代表取締役社長	被所有 0.00%	引越業務、製品配送の委託 (注1) (注2) (注3)	470	未払金及び未払費用	42

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ダイキンHVACソリューション東京(株)	所有 直接100%	空調機器の販売等	空調機器の販売等 (注1) (注2)	65,055	売掛金	5,361
	ダイキン・コンシューマ・マーケティング(株)	所有 直接100%	空調機器の販売等	空調機器の販売等 (注1) (注2)	52,999	売掛金	7,236
	グッドマン グローバル グループ インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	41,723	短期貸付金	23,904
				資金の貸付	45,180	関係会社 長期貸付金 (1年内含む)	138,112
				資金の返済	16,729		
				利息の受取 (注3)	3,347	その他 流動資産	1,205
	ダイキン アプライド アメリカズ インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	35,001	短期貸付金	34,528
				利息の受取 (注3)	590	その他 流動資産	6
	アメリカン エア フィルター カンパニー インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	13,190	短期貸付金	15,086
				資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金 (1年内含む)	20,185
				利息の受取 (注3)	787	その他 流動資産	114

(注1) 取引条件は市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注3) 利率は市場金利に準じて決定している。

(注4) 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載している。

【1株当たり情報に関する事項】

1株当たり純資産額	2,429円89銭
1株当たり当期純利益	413円61銭